

リトアニア政治・経済月間情勢(10月)

概況

●総選挙が実施され、社会民主党が第1党となり、プトケビチュウス党首が次期首相に就く可能性が高くなった。同党は、労働党及び秩序と正義党との3党連立に合意しているが、グリボウスカйте大統領は、不正疑惑がある労働党の政権入りに強く反対しており、最終的な連立政権の姿はまだ未確定。

●原発に関する国民投票は、50%以上の投票率で成立し、反対が62%との結果となった。プトケビチュウス党首は、ビサギナス原発には反対であるが、地域パートナーや日立との協議は継続すると発言。新政権樹立後の対応への注目が集まる。

●日本から初の本格的ビジネス・ミッションとして経済同友会ミッションが来訪し、ビジネス及び政府関係者と会談。今後の2国間の経済交流強化が期待される。

内政

総選挙

【11日】総選挙直前の各党支持率調査結果が発表され、社会民主党(16.9%)、労働党(15.8%)で、与党祖国同盟は7.9%で4位。

【14日】総選挙及び新原発建設に関する国民投票(詳細については5. エネルギーを参照)が実施され、比例区で労働党が1位(17議席)、社会民主党(16議席)、祖国同盟(13議席)と続く。ポーランド人選挙活動党、新党「勇気ある道」も5%を超え議席獲得。労働党、社会民主党及び正義と秩序党の野党3党首は、直ちに連立協議を開始。クビリウス首相は、決選投票に期待すると発言。

【18日】クビリウス首相は、投票買収等の違反行為が組織的に行われていると発言し、スクベレネリス警察長官は、選挙違反を防止する有効な手段がないと発言。

【21日】選挙管理委員会は14日投票の最終結果を発表した。ザラサイ・ビサギナス選挙区では不正があったため無効と判断し、6ヶ月以内に再選挙が行われることとなった。この無効決定に対して、グリボウスカйте大統領は、憲法裁判所の判断を求め、26日、同裁判所はこの無効決定を合法的と判断。

【28日】14日の投票で過半数獲得候補がなかった小選挙区で決選投票が行われ、社会民主党が合計38議席で第1党となり、祖国同盟(33議席)、労働党(29議席)と続く。29日、野党3党は、連立を樹立し、社会民主党から首相を出すことで合意。30日には、ポーランド人選挙活動党にも連立参加を招請。

【29日】グリボウスカйте大統領は、プトケビチュウス社会民主党党首と会談し、不正経理での法廷闘争や選挙違反を抱える労働党の政権入りに反対を表明、プトケビチュウス党首は大統領の意見を尊重すると発言。クビリウス首相は、大統領の発言を歓迎し、社会民主党との連立の可能性を示唆するが、プトケビチュウス党首は労働党及び正義と秩序党との連立を維持と発言。

【30日】プトケビチュウス社会民主党党首は、不正経理で起訴されている労働党のウスパスキフ党首及びガプシス副党首の入閣を認めない、外相は大統領に候補者を提示してほしいと発言。

その他

【17日】グリボウスカйте大統領は、ナチ及びソ連による占領の犯罪検証国際委員会再開に関する施行令に署名。

【19日】ナチの犯罪に対するユダヤ人への賠償金の支払いを年内に開始することが決定。当国訪問中のサートホフ追憶・責任・将来基金会長はこれを評価。

【31日】政府は、ゲルーナス文化大臣を次期UNESCO大使に任命することを決定。

外 交

【2日】クビリウス首相及び外務省は、1日に実施されたグルジア議会選挙を公正で透明性があったと評価。6日には、グリボウスカイト大統領が本件選挙は民主化試験に合格したと評価。8日、アジュバリス外相はブルガリア、チェコ、ラトビア、ルーマニア外相とグルジア指導者への書簡を発出し、グルジアの欧州統合支援の継続を表明。9日、ヴァシャツゼ・グルジア外相が当国を訪問し、アジュバリス外相と会談。

【2日】ビリニウスで北欧バルト諸国(NB8)開発協力担当大臣会合が開催。アジュバリス外相は、民主化推進のための開発援助を通じた実践的イニシアティブの重要性を強調。

【3日】アジュバリス外相は訪問中のエケウスOSCE／ODIHR選挙監視局長と会談し、近隣国及びアラブ諸国での民主的選挙実施支援として、当国総選挙への監視団受入れを招請。

【3～4日】ユクネビチエネ国防大臣はアフガニスタンを訪問し、ザヒルフル財務大臣、ラフムティ・ゴール県知事等と会談。2013年末までにチャグチャランPRTの活動を終了し、ISAF撤退時には輸送面での協力を行う用意があると説明。

【11日】ユクネビチエネ国防大臣はNATO国防大臣会合へ出席。緊縮財政の中でNATOの能力を如何に維持するか等について協議。

【11～12日】ワンチェン海外チベット人評議会議長がビリニウスを訪問。中国政府のチベット政策を批判し、バルト諸国の支援を期待すると発言。

【15日】グリボウスカイト大統領及びアジュバリス外相は、訪問中のアルベール2世モナコ公及びパディア外相とそれぞれ会談。

【17日】クビリウス首相は、ルーマニアを訪問し、第21回欧州人民党大会へ出席。

【18～19日】グリボウスカイト大統領は、欧州理事会へ出席。ユーロ圏の問題に対処する新たなメカニズムはEU予算で対応すべきでないと発言。

【22日】国防省は、リトアニア国防軍警察助言チームが2010年秋以降ゴール県で700人以上の警察官の訓練を実施したと発表。

【22日】アジュバリス外相は、グリアOECD事務総長に対し、OECD加盟希望を表明するクビリウス首相の書簡を手交。

【23日】ビリニウスにてNB8外務副大臣会合が開催。東方パートナーシップ、中東情勢、アフガニスタンにおける北欧バルト協力等について協議。

【29日】外務省は、28日のウクライナ最高議会選挙は平和裏に実施されたが、選挙違反があったことを懸念、ウクライナが欧州との関係を重視するよう期待するとの声明を発出。

経 済

【10日】今季の穀物生産が410万トンと過去最高で、国内加工及び輸出も100万トンを超えたと報じられる。

【10日】マスーリス運輸・通信大臣は、クライペダでロニス・ラトビア運輸大臣と会談し、バルト3国共同の郵便会社及び航空会社設立の可能性等について協議。

【16日】政府は、2013年の予算原案を承認。2012年比国家歳入予算は、EU基金を除いた歳入1.1%増加、歳出1.4%増加、財政赤字GDP比2.5%。国防予算について5,000万リタス強の増額を計上。

【23日】世界銀行は2012年ビジネス環境番付を発表。リトアニアは昨年と同様の27位。

【25～26日】当地で投資家フォーラム主催のバルト投資フォーラムが開催され、リチャード・クー野村総研主任研究員が出席し、財政出動による経済刺激策の重要性を強調。

【29日】リトアニア統計局は、本年第3四半期のGDP成長率を対前年同期比4.4%、1～9月では3.5%成長と発表。当地主要銀行エコノミストは、今年特に好調な農業生産が要因と分析。

【30日】ブトケビチュウス社会民主党党首は、ユーロ導入はインフレ基準達成との関係で2015年となる見込み、来年度財政赤字GDP比は2.5%を維持する、最低賃金は引き上げると発言。

エネルギー(含むビサギナス原発プロジェクト)

【2日】政府は、イグナリナ原発廃炉請負業者Nuke m社との新契約が11月までに合意に至らない場合、同社提訴を含む他の選択肢を検討すると発表。

【3日】政府は、過去8年間の不当なガス価格に対する賠償(14.5億ユーロ)を求め、ガスプロム社をストックホルム仲裁裁判所へ提訴。

【10日】エネルギーの独立と強い経済と題する会合が開催され、クビリウス首相、アジュバリス外相等が出席し、クビリウス首相はエネルギーの独立にはEUのエネルギー市場に統合することが重要と強調。

【12日】北大西洋理事会はリトアニアのエネルギー安全保障センターをNATOのセンターとして正式に承認。グリボウスカйте大統領及びユクネビチエ国防大臣が歓迎声明を发出。

【14日】総選挙と同時に、新原発に関する国民投票(拘束力なし)が実施され、投票率52.52%で成立に必要な過半数を超え、反対が62.7%で、賛成34.07%を上回った。15日、グリボウスカйте大統領は有権者全体の3分の1以下の意見だが、当国に最も利益となる判断を下すことが必要と述べ、プトケビチュウス社会民主党党首は、この原発建設には反対の立場であるが、地域パートナー、日立とは協議を行うとコメント。

【24日】従来型と再生可能エネルギーフォーラム「リトアニアとバルト諸国におけるエネルギー市場の現在と見通し」が開催され、各国外交団、エネルギー関連企業から約120名が参加。白石大使は、開会の挨拶で、日本が当地域のエネルギー問題に貢献する用意があることを強調。

【25日】同日付当地紙は、米シェブロン社が当国でシェールガス開発のライセンスを有する当地企業の株式50%を取得したと報道。クビリウス首相は、当国でのシェールガス開発に期待を表明。

【29日、30日】プトケビチュウス社会民主党党首は、ビサギナス原発に反対、今後国会でこの計画をどうするかは法案ないし決議を採択する、LNGターミナル建設の早期実現を支持するが、25%買い取り条項は破棄すると発言。

日本との関係

【1日】同日付週刊Veidas誌は、原発に関する国民投票、日本の原子力政策、日中関係に関する白石大使とのインタビュー記事を掲載。

【7~8日】多田幸雄双日総合研究所所長を団長とする経済同友会ミッション13名がリトアニアを訪問し、当地のビジネス関係者との意見交換を行った他、ジリウス経済大臣及びダルーリス・エネルギー副大臣と会談し、当国の投資環境、エネルギー情勢等につき議論した。

【9日】在リトアニア日本大使館とミコラス・ロメリス大学の共催で、同大学にて東日本大震災復興写真展の開会式を実施。白石大使及びブンプティス学長他、大学関係者及び学生等約50名が出席。

【10日】同日付英語ニュースサイトLithuania Tribuneは、ビサギナス原発建設計画及び日中関係に関する白石大使のインタビュー記事を掲載。

【14日】ビリニウスで第1回リトアニア弓道選手権が開催され、10名が参加した。

【18日】カウナスで国際交流基金巡回展「未来への回路ー日本新世代アーティスト」が開幕し、白石大使及びカウナス市長等が出席。12月2日まで開催。

【23日】グリボウスカйте大統領がメイルーナス次期駐日大使に信任状を手交し、両国間の経済強化関係が特に重要とのメッセージを发出。

【25日】ビタウタス・マグヌス大学において、第4回日本語弁論大会が実施され、3つの部門で計17名が熱弁を奮った。最優秀成績者のビリニウス大学1年生には白石大使よりトロフィーを手交。

この資料は、リトアニアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は在リトアニア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。